

行動援護事業について

➤ 行動援護基本指針

指定行動援護事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、当該利用者が行動する際に生じうる危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排泄及び食事等の介護その他の当該利用者が行動する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

➤ 対象者

知的障害または精神障害により行動上著しい困難を有する方等であって常時介護を要する方で障害支援区分が区分3以上で行動関連項目の合計点数が10点以上である者

➤ サービス提供責任者の資格要件

行動援護従業者養成研修課程修了者又は強度行動障害支援者養成研修（基礎研修及び実践研修）修了者であって、知的障害児者又は精神障害者の直接業務に3年以上（かつ540日以上）の従事経験を有するもの。

（令和6年3月31日までの間は、居宅介護のサービス提供責任者の要件を満たすものであって、知的障害児者又は精神障害者の直接業務に5年以上（かつ900日以上）従事した経験を有するもの場合、当該基準に適合するものとみなす。）

サービス提供責任者の員数
指定居宅介護事業者が重度訪問介護、同行援護、行動援護の事業者指定をあわせて受けていて、かつこれらの事業を同一の事業所において一体的に運営している場合は、指定居宅介護と重度訪問介護、同行援護、行動援護を合わせた事業所の規模に応じて配置すればよい。

➤ サービスを提供する者の資格要件

行動援護従業者養成研修課程修了者又は強度行動障害支援者養成研修（基礎研修及び実践研修）修了者であって、知的障害児者又は精神障害者の直接業務に1年以上（かつ180日以上）の従事経験を有するもの。

（令和6年3月31日までの間は、居宅介護従業者要件を満たすものであって、知的障害児者又は精神障害者の直接業務に2年以上（かつ360日以上）従事した経験を有するもの場合、当該基準に適合するものとみなす。）

従業者（ヘルパー）の員数
指定居宅介護事業者が重度訪問介護、同行援護、行動援護の事業者指定をあわせて行う場合、当該事業所におくべき従業者の員数は、1つの事業所としておくべき員数で足りる。

資格証 + 実務経験証明書が必要！

直接処遇経験の期間及び実際に支援を行った実日数の証明があるもの

ポイント

- サービスに従事する従業者が必要な資格を有していることを必ず確認してください。必要な資格を有さないままサービス提供に従事していた場合、支払われた給付費の返還が必要になります。
- 必要な資格については資格証及び実務経験証明書により確認し、資格証の写し及び実務経験証明書を事業所で保管してください。求められた場合に確認していることを証明できないと、資格のないままサービス提供に従事させていることとなります。

